

成 果 報 告 書

【H30 年度教育改革推進事業経費】

所属部局	教育学部	代表者氏名	古井克憲
事項名	インクルーシブ教育を推進する特別支援教育モデルカリキュラム開発プロジェクト		
当初計画に対する目標達成率	85 %	事業の終了時期	平成 31 年 3 月
予算配分総額	669,000 円	経費使用総額	781,188 円 ※不足額は、自己予算から補填
<p>【事業の成果】 ※具体的に記入してください。</p> <p>今年度は、本事業において①モデルカリキュラムの検証及び教育の内部質保証の検討、②コンサルテーションに焦点を当てたテレビ会議システムを用いたフォーラムによる研究・実践報告、③大学院生・専攻科生のインクルーシブ教育に関する調査研究を実施した。</p> <p>①については、特別支援教育コースの教員メンバーで、シラバスを見直し、授業内容の整合性（とくに理論学習と能動的学修の時間数・内容）を検討、社会的ニーズへの適合性（とくに知的障害、発達障害に着目）を確認した。さらに、学部生・ストレートマスター・現職教員それぞれのニーズに応じたカリキュラムであるとともに、共同学習の機会を提供していることを再認識することができた。シラバスに即した授業を実施し、学生によるレポートや成果発表の内容の分析により、有効性について検討、教員間で共通認識をもつに至った。</p> <p>②について、今年度のフォーラムは、特別支援教育の専門性から、通常の学校や通常の学級の教員に対するコンサルテーションをテーマに実施した。例年通り、地域支援・啓発として橋本・田辺・新宮地域にテレビ会議システムで配信を行った。フォーラムでは地域の小学校、附属特別支援学校との連携をもとに行った大学院・専攻科生の現職教育プログラムの実施と報告も行った。</p> <p>③に関しては第1に、専攻科現職教員（3名）による実施調査研究を行った。専門性の向上を目指しながら、通常の学校でそれを活用することによってコンサルテーションを行う実践力の向上が認められた。第2に、2018年9月11日～18日に、ハノイ教育大学で開催された国際学会に教員8名・院生9名が参加、院生全員がポスター発表を英語で行うことができた。</p>			
<p>【当初計画段階との対比】 ※上記目標達成率を判断した理由等</p> <p>今年度は、これまでの教育実践に基づき開発したモデルカリキュラムの検証を十分に行うことができた。フォーラムを通じた地域啓発についても一定の成果があったと考えられる。本事業を通して、平成31年度からの教職大学院及びアドバンスプログラムへの移行を円滑に進めることができた。</p>			
<p>【今後の展望等】</p> <p>○本事業の発展性</p> <p>本事業で開発したモデルカリキュラムは、学生・院生が専門性を向上させることができる教育はもとより、研究成果の地域への還元、地域へのコンサルテーションにも資するものとなっている。今後は、カリキュラムを遂行していく中で、適宜、評価を行い改良することでさらなる発展を期待することができると思われる。</p> <p>○改善すべき事項</p> <p>事業運営の面において、研究協力者に対する給与、会場費用が必要不可欠であるが、継続的に運営資金を調達することが困難である。また、教員には授業やその他業務があるため時間的制約も大きい。以上の制約がある中で、工夫して事業の継続していくことを今後検討していく必要がある。</p> <p>○大型の競争的資金等（COE、GP等）への申請実績及び今後の予定</p> <p>本事業は、3年計画であり、本年度はその最終年度であった。当事業の成果を活かして次の事業の展開を検討できれば競争的資金等の申請も可能であると考えられる。</p> <p>○その他特筆すべき事項</p> <p>特になし</p>			